

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL (03) 5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

当社は、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の業績の開示を行っていないため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	4,104	85	80	42
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	15,322	423	427	234

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	2,073 34	—
19年3月期第1四半期	—	—
19年3月期	11,371 51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,925	854	21.8	41,447 34
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	3,937	811	20.6	39,374 00

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△359	△11	200	1,151
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	311	△85	△360	1,322

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金	
(基準日)	第 1 四半期末	
20 年 3 月期第 1 四半期	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期		—

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,180	(12.9)	155	(△38.8)	150	(△39.0)	80	(△42.8)	3,882	36
通期	18,000	(17.5)	530	(25.1)	500	(17.0)	290	(23.8)	13,422	20

(注) 通期における 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (1,000 株) を含めた期末予定発行済株式数 21,606 株により算出しております。

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、各種経済指標の改善が示すとおり、製造業を始めとする民間設備投資意欲が底堅く、引き続き堅調な企業収益の業績動向を背景にして緩やかな景気拡大基調にて推移してまいりました。

当業界におきましては、円安傾向の中で製造業の業績拡大が一層進んでおり、成長機会に恵まれる経営環境下にあります。一方で完全失業率、有効求人倍率等、雇用関連の経済指標好転と相俟って現場社員の適正数確保に各社とも苦戦する状況も見られ始めました。引き続き液晶分野、半導体分野、エレクトロニクス分野を始めとしてメーカー各社は増収基調にあり、採用活動の巧拙が業界内での企業成長格差に繋がる状況に至ってまいりました。

このような状況のもとで当社は前期に続き「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトをより浸透させるべく、主力事業のインラインソリューション事業を中心にマニファクチャリングソリューション事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバルソリューション事業の更なる事業成長に注力してまいりました。

しかし、当第 1 四半期は、前期の第 3・第 4 四半期においてそれまで控えていた人的投資を実施したことから、販売費及び一般管理費が増加する等、若干ながら固定費が増えることとなりました。

この結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 4,104 百万円、営業利益 85 百万円、経常利益 80 百万円、四半期純利益 42 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

インラインソリューション事業におきましては、新規採用活動で苦戦する場面も見られましたが、前期末の在籍を確実に維持し、全社の業績拡大に貢献してまいりました。この結果、売上高は 3,335 百万円となりました。

マニファクチャリングソリューション事業におきましては、主力の修理ビジネスにおいて客先製品の世代交代時期が重なり、若干ながら業績が伸び悩みましたが、下期以降に貢献する新規案件の受注等、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は 433 百万円となりました。

エンジニアリングソリューション事業におきましては、前期における積極的な採用活動の結果、期首在籍数が増え、事業規模が拡大いたしました。派遣技術者の稼働率管理に課題を残すものの、売上高は 133 百万円となりました。

グローバルソリューション事業におきましても、エンジニアリングソリューション事業同様、前期に比して在籍数が増えており、堅調に業績拡大を図っており、売上高は 201 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の総資産は 3,925 百万円となり、前事業年度末に比べ 12 百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金 171 百万円及び繰延税金資産 36 百万円の減少、売掛金 184 百万円の増加によるものであります。

負債合計は 3,071 百万円となり、前事業年度末に比べ 55 百万円の減少となりました。主な要因としては、未払法人税等 177 百万円及び賞与引当金 66 百万円の減少、短期借入金 200 百万円の増加によるものであります。

純資産の部は 854 百万円となり、前事業年度末に比べ 42 百万円の増加となりました。これは利益剰余金 42 百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 171 百万円減少し 1,151 百万円となりました。

当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

①（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は 359 百万円となりました。主な要因としては、売上債権の増加 184 百万円及び法人税等の支払額 171 百万円によるものであります。

②（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 11 百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得 12 百万円によるものであります。

③（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は 200 百万円となりました。これは短期借入金の純増額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期における製造アウトソーシング業界は、製造業の業績堅調さを受け、順調に業績拡大を図っております。特に自動車、自動車部品、エレクトロニクス、半導体、液晶等に関わる各メーカーは、業績拡大基調にあり、当業界への発注ニーズも高まりを見せております。

一方で偽装請負関連の報道等によるマイナスイメージから、一部メーカーにおいては、当業界への発注を控えて自社で期間契約社員を雇用する方向にシフトしている企業も見られ始めております。

こうした環境下、当社は、業界他社に先駆けてものづくり面での多様な取り組みを進めてまいります。また、今後、当業界にその姿勢を一層強く求められるコンプライアンス面での各種要請事項に対してもクライアントより高い評価を受けるように取り組んでまいります。このように当社は、自社の差別的優位性を十分に発揮し、メーカーからの発注増を図り、所定の業績を達成してゆく所存であります。

これらにより、平成 20 年 3 月期の通期の業績は売上高 18,000 百万円、営業利益 530 百万円、経常利益 500 百万円、当期純利益 290 百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

(減価償却方法の変更)

当事業年度より、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法に変更しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期財務諸表

当社は、平成 19 年 3 月期第 1 四半期の業績の開示を行っていないため、前年同四半期の数値は記載していません。

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	当四半期 (平成20年3月期第1四半期末)		(参考) 前期 平成19年3月期末	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,151,108		1,322,641	
2 売掛金	2,364,511		2,179,564	
3 たな卸資産	10,724		12,559	
4 前払費用	61,531		65,583	
5 繰延税金資産	43,741		80,018	
6 その他	27,669		15,697	
貸倒引当金	△2,376		△2,183	
流動資産合計	3,656,912	93.2	3,673,882	93.3
II 固定資産				
1 有形固定資産	53,474		44,390	
2 無形固定資産	23,187		24,318	
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社出資金	23,365		23,365	
(2) 長期前払費用	10,567		11,249	
(3) 繰延税金資産	8,949		8,768	
(4) 敷金及び保証金	149,134		151,894	
投資その他の資産合計	192,017		195,278	
固定資産合計	268,679	6.8	263,987	6.7
資産合計	3,925,591	100.0	3,937,870	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	当四半期 (平成20年3月期第1四半期末)		(参考) 前期 平成19年3月期末	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	1,300,000		1,100,000	
2 未払金	946,138		923,644	
3 未払費用	281,174		310,753	
4 未払法人税等	8,010		185,651	
5 未払消費税等	184,371		226,483	
6 預り金	282,783		245,678	
7 賞与引当金	68,100		134,204	
8 その他	948		114	
流動負債合計	3,071,527	78.2	3,126,530	79.4
負債合計	3,071,527	78.2	3,126,530	79.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	430,800	11.0	430,800	10.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	146,219		146,219	
資本剰余金合計	146,219	3.7	146,219	3.7
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	277,044		234,321	
利益剰余金合計	277,044	7.1	234,321	6.0
株主資本合計	854,063	21.8	811,340	20.6
純資産合計	854,063	21.8	811,340	20.6
負債純資産合計	3,925,591	100.0	3,937,870	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	当四半期 (平成20年3月期第1四半期)		(参考) 前期 平成19年3月期	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,104,134	100.0	15,322,954	100.0
II 売上原価	3,460,227	84.3	12,811,121	83.6
売上総利益	643,907	15.7	2,511,833	16.4
III 販売費及び一般管理費	558,622	13.6	2,088,067	13.6
営業利益	85,284	2.1	423,765	2.8
IV 営業外収益	88	0.0	20,350	0.1
V 営業外費用	5,083	0.1	16,705	0.1
経常利益	80,289	2.0	427,410	2.8
VI 特別損失	—	—	3,358	0.0
税引前四半期(当期)純利益	80,289	2.0	424,052	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,470		218,483	
法人税等調整額	36,095	37,565	△28,752	189,730
四半期(当期)純利益	42,723	1.0	234,321	1.5

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

当第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	—	—	234,321	234,321	811,340	811,340
当四半期中の変動額									
四半期純利益						42,723	42,723	42,723	42,723
当四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	42,723	42,723	42,723	42,723
平成19年6月30日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	—	—	277,044	277,044	854,063	854,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	430,800	423,700	423,700	7,865	4,000	△289,345	△277,480	577,019	577,019
事業年度中の変動額									
損失処理による資本準備 金の取崩額		△277,480	△277,480			277,480	277,480	—	—
損失処理による利益準備 金の取崩額				△7,865		7,865	—	—	—
損失処理による別途積立 金の取崩額					△4,000	4,000	—	—	—
当期純利益						234,321	234,321	234,321	234,321
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△277,480	△277,480	△7,865	△4,000	523,667	511,802	234,321	234,321
平成19年3月31日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	—	—	234,321	234,321	811,340	811,340

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	当四半期 (平成20年3月期第1四半期)	(参考) 平成19年3月期
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)純利益	80,289	424,052
減価償却費	4,407	12,267
長期前払費用償却額	2,720	10,589
貸倒引当金の増加(△減少)額	192	400
賞与引当金の増加(△減少)額	△66,104	47,542
受取利息及び受取配当金	—	△864
支払利息及び社債利息	3,387	11,989
売上債権の減少(△増加)額	△184,947	△401,009
たな卸資産の減少(△増加)額	1,835	△1,294
前払費用の減少(△増加)額	4,051	△9,180
未払金の増加(△減少)額	22,493	50,914
未払費用の増加(△減少)額	△29,658	145,195
未払消費税等の増加(△減少)額	△42,111	79,998
預り金の増加(△減少)額	37,105	95,349
その他	△18,313	△6,756
小計	△184,652	459,192
利息及び配当金の受取額	—	864
利息の支払額	△3,307	△11,919
法人税等の支払額	△171,935	△136,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359,894	311,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,359	△30,590
無形固定資産の取得による支出	—	△20,815
その他	721	△33,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,638	△85,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	200,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	—	△70,000
社債の償還による支出	—	△140,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000	△360,000
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△171,533	△133,306
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,322,641	1,455,948
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,151,108	1,322,641

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。